



(写真) 在ベネズエラ米国大使館 “米国(マイアミ)ーベネズエラの直行便 7年ぶりにカラカスに到着”

2026年4月29日(水曜)

政治

「[EU議会 対ベネズエラ制裁方針で対立](#)」

経済

「[英BP 暫定政権とカラカス事務所開設で合意
～Deltanaプラットフォーム開発計画に前進～](#)」

「[Blue Water Acquisition ベネ石油事業参入に関心](#)」

「[米LEP・Lionhert ベネ油産業の再生に関与](#)」

「[Cardón 製油所で大規模火災 現在は鎮火](#)」

「[スリア州商工会 給料アンケート調査を公表](#)」

経済

「[26年1～3月 交通事故の死者数360人](#)」

2026年4月30日(木曜)

政治

「[包括最低収入 月額190ドル→240ドル
～年金 月額50ドル→70ドルへ引き上げ～](#)」

「[Bloomberg 調査 暫定大統領の支持率が低下](#)」

経済

「[Envoy Air マイアミーカラカスの運航を開始
～第1便には米エネルギー分野関係者搭乗～](#)」

「[仏TotalEnergies PDVSAと石油販売契約か](#)」

「[西Repsol 産油活動の対価としてベネ原油受領](#)」

「[4月3週 米国の原油輸入国、ベネズエラ2位](#)」

「[世論調査 ベネの主な問題はインフレと低賃金](#)」

2026年4月29日（水曜）

政治

「EU 議会 対ベネズエラ制裁方針で対立」

2025年12月 「欧州連合 (EU)」の外交政策委員会は、ベネズエラへの制裁を1年間延長することを決定した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1309](#)」）。この延長により、EUによるベネズエラ制裁の有効期間は2027年1月10日となっている。

しかし、2026年に入ってからベネズエラ情勢は大きく変化しており、欧州各国とロドリゲス暫定政権との関係は急速に接近している。

そのような状況を受けて、EUではベネズエラに対する制裁を緩和することが検討されているが、欧州議会では制裁の維持を主張する勢力と、条件付きでの緩和を求める勢力の対立が続いているという。

欧州議会内では、保守・中道右派・自由主義系の主要会派が中心となり、「民主化に向けた実質的な進展が確認されるまで制裁を解除すべきではない」との立場を強く主張。

同グループは

「すべての政治犯の無条件釈放」

「野党に対する政治的起訴の撤回」

「自由で公正な選挙に向けたロードマップの策定」

を求めており、現状のベネズエラの対応は不十分と評価している。

また、恩赦法についても「適用範囲が限定的であり、政治的和解の基盤にはなっていない」と批判している。

一方、社会民主系や環境政党（緑の党）などは、より柔軟な対応を主張している。

同グループは、民主化プロセスを促進するため、外交・法的・経済的手段を使用しつつ、「段階的な制裁解除」も選択肢とすべきだと提案している。

最終的に EU 議会は、「民主化に向けた具体的進展がない限り制裁を維持すべき」とする決議を賛成507票、反対31票、棄権35票で採択したが、同決議には具体的な拘束力はなく、あくまで政治的なメッセージの発信にとどまる。

経済

「英 BP 暫定政権とカラカス事務所開設で合意
～Deltana プラットフォーム開発計画に前進～」

4月29日 英国のエネルギー大手「British Petroleum (BP)」と暫定政権が覚書を締結。ベネズエラ（カラカス）に BP の事務所を開設することで合意した。

BP がカラカスに事務所を開設する目的は、ベネズエラ沖合の天然ガスプロジェクト「Deltana プラットフォーム」を進めるため。



(写真)大統領府 “BP と暫定政権の覚書署名式の様子”

同署名式に参加したロドリゲス暫定大統領は、「BPがベネズエラに帰還したことはCocuina-Manakinガス田、Loran-Manateeガス田の開発にとって重要な出来事になる」と説明した。

なお、同署名式に参加したベネズエラ政府関係者はPaula Henao 石油相、Oliver Blanco 外務省欧米担当次官、Héctor Obregón・PDVSA 総裁など。

BPからはDavid Campbell 役員、William Lin 役員(ガス・低炭素エネルギー部門の責任者)らが参加した。

「Blue Water Acquisition ベネ石油事業参入に関心」

Bloombergは、米国企業「Blue Water Acquisition Corp (BWA)」のJosep Hernández 最高経営責任者(CEO)へインタビューを実施。

同インタビューでHernández氏は、ベネズエラ石油産業への参入を検討していると言及。

「我が社は、既にベネズエラで事業を行う許可を保有しているものの、当該鉱区への投資資金を持たない投資家らと協議を行っている」

「我が社(BWA)は、マラカイボに拠点を有しており、同地域で事業を拡大できるのであれば、それが第一歩となる」とコメントした。

Hernández氏の言及する「既にベネズエラ(マラカイボ)で事業を行う許可を保有しているものの、当該鉱区への投資資金を持たない投資家」とは、スウェーデンの「Maha Capital AB」と理解されている。

26年3月 Maha Capitalは、スリア州にある合弁会社「PetroUrdaneta」の株式24%を購入した(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1346](#)」)。

BWAは、ライセンス・権益を持つ企業(Maha Capital)の現地子会社や持分を買収し、ベネズエラ事業に参入しようとしていると理解できる。

「米LEP・Lionheart ベネ油産業の再生に関与」

米国企業「Latam Energy Partners LLC (LEP)」と投資ファンド「Lionheart Capital LLC」は、5億ドルのファンドを組織し、ベネズエラの石油産業の再生を支援すると発表した。

LEPが油田オペレーターの的な位置づけで、Lionheartが資金面でサポートするような構造とされる。

LEPのSteve Meehen 最高経営責任者(CEO)によると、同社のプロジェクトは、過去の生産実績を持つ油田の再生に焦点を充てるといふ。

Meehen氏は、「既存油田の増産は、資本と実行力の問題」とコメントしており、投資に見合うリターンが期待できるとの見解を示している。

Lionheartの創設者Ophir Sternberg氏は、

「LEPが提供する同分野のノウハウと現地ネットワークにより、このプロジェクトは実行可能となっている」と言及している。

なお、技術サービス分野(実際の採掘・再開発オペレーション)は、米国ヒューストンの「X-Drill」という企業が担当し、Lionheart Capitalがプロジェクトの財務的なマネジメントを行う予定だといふ。

「Cardón 製油所で大規模火災 現在は鎮火」

4月29日 ロイター通信は、Cardón 製油所で発生した大規模火災が鎮火したと報じた。Cardón 製油所はベネズエラ最大級の製油所で、日量31万バレルの精製能力を有する。

PDVSA の従業員によると、火災が発生したのは「流動接触分解装置 (FCC)」。4月初めから断続的に発生している停電により、同製油所の施設が故障しており、補修作業を行っているところだったという。

なお、PDVSA は今回の火災について特段の発表をしておらず、火災の原因・発生源・負傷者などの情報は不明。

作業員によれば、事故発生前、カルドン製油所では日量約7.6万バレルの原油を処理していた。



(写真) Al Navio

「スリア州商工会 給料アンケート調査を公表」

4月29日 スリア州の「マラカイボ商工会議所 (CCM)」は、同会議所の加盟企業64社 (業種は特定されていない) を対象に、給料に関するアンケート調査を実施した (64社の総従業員数は8000人超)。

主な調査結果は以下の通り。

全て月額の前平均値。ただし、部門 (管理部門、営業部門など) により給料を分けて表示されている場合は「●～●ドル」と記載。

「経営幹部グループ」

- ・ 大企業：5500.5ドル
- ・ 中堅企業：2800.5ドル
- ・ 中小企業：1375.5ドル
- ・ 零細企業：900.5ドル

「管理職グループ (業種により異なる)」

- ・ 大企業：2225～2800ドル
- ・ 中堅企業：700～900ドル
- ・ 中小企業：800ドル
- ・ 零細企業：500ドル

「シニア職グループ (部門により異なる)」

- ・ 大企業：800～850ドル
- ・ 中堅企業：450～575.5ドル
- ・ 中小企業：388～525.5ドル
- ・ 零細企業：325～400ドル

「ジュニア職グループ」

- ・ 大企業：500～525.5ドル
- ・ 中堅企業：325.5ドル
- ・ 中小企業：325.5ドル
- ・ 零細企業：288.5ドル

「現場労働者グループ」

- ・ 大企業：280～325ドル
- ・ 中小企業：230ドル
- ・ 零細企業：160ドル

社 会

「26年1～3月 交通事故の死者数360人」

「交通安全観測所(OSV)」の Rosibel González 代表は、2026年1～3月にかけてベネズエラで起きた交通事故件数は986件だったとコメントした。

また、これらの交通事故の結果、360人が死亡したという。死亡者の内訳では、オートバイ搭乗者の死者が最も多く、201人が死亡。その多くが20～26歳の若者だった。

González 代表によると、事故件数が多い州としてファルコン州、アンソアテギ州、ポリバル州、首都地区(カラカス)、アラグア州、カラボボ州が挙げられる。

特にアラグア州では、歩行者がはねられる事故(とりわけ高齢者)が多い。

またカラカスでは、フランシスコ・ファハルド高速道路が1日最大5件の事故が発生する危険な幹線道路の一つとなっているという。

2026年4月30日(木曜)

政 治

「包括最低収入 月額190ドル→240ドル
～年金 月額50ドル→70ドルへ引き上げ～」

4月30日 ロドリゲス暫定大統領は、労働者向けの「包括最低収入(Ingreso Mínimo Integral)」を月額240ドルへ引き上げると発表した。併せて年金受給者への支給額も70ドルに増額された。

なお、実際の支払いは、支給日の公定レートを基準にポリバル建てで支給される。

これまでベネズエラの包括最低賃金は月額190ドルだったので、今回の引き上げで月額50ドル増額したことになる。

また、これまで年金支給額は月額50ドルだった。つまり、年金は同20ドル引き上げられたことになる。

民間の調査団体によると、現在の基礎食糧費(5人家族が通常の食事を摂るために必要な費用)は月額692ドルとしており、十分とは言えない(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1359](#)」)。

また、今回の給料引き上げは、あくまで政府補助金の増額であり、最低賃金はこれまで通り月額130ポリバル(0.3ドル未満)に据え置かれる。

なお、包括最低収入は基本的に

- ① 経済戦争ボーナス(月額150ドル)
- ② 食事補助(同40ドル)
- ③ 最低賃金130ポリバル(実質的にゼロ)で構成される。

ロドリゲス暫定大統領は、「包括最低賃金を月額240ドルに引き上げる」と発表した。①～③の内訳は発表していない。

なお、「経済戦争ボーナス」は、「米国の経済制裁で苦しむ国民を助けるための補助金」であり、反米的な性質のある補助金である。

米国政府との関係を配慮し、今後「経済戦争ボーナス」は別の名前に代わる可能性もあるだろう。

今回の引き上げは、ここ数年で言えば大幅な所得調整と言えるが、労働者や労組の不満は強く、首都カラカスでは給料の更なる引き上げを求める抗議行動が行われた。

抗議行動参加者は、大統領府（ミラフローレス宮殿）への行進を試みたが、同行進は警察や治安部隊に阻止された。なお、治安当局と抗議行動参加者の目立った衝突は確認されていない。



(写真) 大統領府@presidencialve1
“包括最低収入、月額240ドルへの引き上げを発表”

「Bloomberg 調査 暫定大統領の支持率が低下」

「Bloomberg」の世論調査団体「AtlasIntel」は、2026年4月26日～28日にかけてベネズエラ国内に住む人を対象にロドリゲス暫定大統領の支持率に関するアンケート調査を実施。その結果を公表した。

同調査によると、ロドリゲス暫定大統領の支持率は31%。3月の調査では35%だったので、支持率が4ポイント低下したことになる。

また、77%の回答者はベネズエラの経済情勢について「とても悪い」と回答。76%はベネズエラの労働市場について「悪い」と回答した。

経 済

「マイアミーカラカス直行便 7年ぶりに再開 ～第1便には米エネルギー分野関係者搭乗～」

4月30日 ベネズエラ時間13時16分、マイケティア国際空港に「American Airlines (AA)」傘下の航空会社「Envoy Air」の飛行機が到着した。

米国からベネズエラへの直行便は2019年3月から停止しており、約7年ぶりの運航再開。マイアミーカラカス線の復活は、両国関係の改善と経済再接続の象徴的な動きと言える。

当面は1日1便を予定しているが、5月下旬からは1日2便に拡大する予定となっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1362](#)」）。

Jacqueline Faría 交通相は、同路線の再開を祝福。「ビジネス・観光・米国在住ベネズエラ人の往来などを理由に2026年は年間10万人の利用を見込んでいる」と発表した。

AAのJosé Freig 副社長は、「歴史的な日」とコメント。

近いうちにマラカイボ（スリア州）-マイアミーの直行便に加えて、ニューヨーク、ダラスからカラカスへの直行便を再開させることに意欲を示した。

なお、マイアミーカラカス線の初便には、米国政府関係者やエネルギー・鉱業分野の関係者が搭乗した。

米国政府の代表は、「国家エネルギー統制委員会」のJarrod Agen 委員長。Agen 委員長率いるミッション団は、カラカスにて暫定政権関係者と協議を行い、エネルギー分野の協定を締結した。

ただし、この記事執筆している時点では具体的にどのような内容の協定を締結したのかは不明。



(写真) 在ベネズエラ米国大使館

「西 Repsol 産油活動の対価としてベネ原油受領」

4月30日 スペインのエネルギー大手「Repsol」は、ジェット燃料用ケロシンの生産量を15～20%増やすとの方針を示した。

これは、米国・イスラエルとイランとの衝突による中東情勢の悪化を受けて、燃料流通に混乱が生じており、ジェット燃料が不足していることを受けたものだという。

ロイター通信によると、Repsolの2026年第1四半期の調整後純利益は57%増の8億7300万ユーロ(約10.2億ドル)。石油製品の値上がりにより、利益が大幅に増加したことが背景にある。

また、Repsolは2026年の同社の産油量を日量56～57万バレルと予想。ただし、ベネズエラの産油量が増加すれば、この予想を上方修正すると補足した。

加えて、今週ベネズエラから原油が到着すると発表。この原油はベネズエラでの産油活動に対する支払いで、今後も同様のスキームで原油の到着を予定していると説明した。

「4月3週 米国の原油輸入国、ベネズエラ2位」

米国の「エネルギー情報局(EIA)」によると、米国の4月第3週目(4月20日～24日)の原油輸入相手国としてベネズエラがサウジアラビアを抑え、第2位に浮上した。

EIAによると、ベネズエラからの原油輸入量は日量31万バレル(次ページのグラフ参照)。先週の日量49.9万バレルから38%減少した。

「仏 TotalEnergies PDVSA と石油販売契約か」

4月30日 フランスの大手エネルギー会社「TotalEnergies」のPatrick Pouyanne 最高経営責任者(CEO)は、PDVSAと商業契約を締結する直前の段階にあることを明らかにした。

Bloombergの記事によると、Pouyanne氏は、「PDVSAと商業契約を結ぶ直前の段階にある」「我が社のオペレーターは、ベネズエラから米国へ燃料を供給する商業計画を進めている」とコメントしたという。

なお、報道によると、TotalEnergiesは、テキサス州Port Arthurの製油所に対してベネズエラ原油を輸出する計画だという。

一方、サウジアラビアからの原油輸入量は日量17.4万バレル。直近21週(約5カ月)のうちで最も少ない輸入量となった。

中東情勢の悪化を受けて、サウジアラビアからの原油輸入が滞っていることが要因とされる。

3番目の生活上の問題は「通貨安」、4番目は「停電」としており、主な課題は経済的なものであると指摘した。

他、65%の回答者は「ベネズエラにおける優先課題は、政治変革の議論ではなく、経済危機を解決すること」と答えたという。その意味で、トランプ政権が掲げる方針はベネズエラ国民に支持されているとの見解を示した。

「世論調査 ベネの主な問題はインフレと低賃金」

世論調査会社「Datanálisis」の社長で経済専門家のルイス・ビセンテ・レオン氏は、ベネズエラ人を対象に「ベネズエラの主な問題」に関するアンケート調査(4月実施)を実施。同調査の結果を公表した。

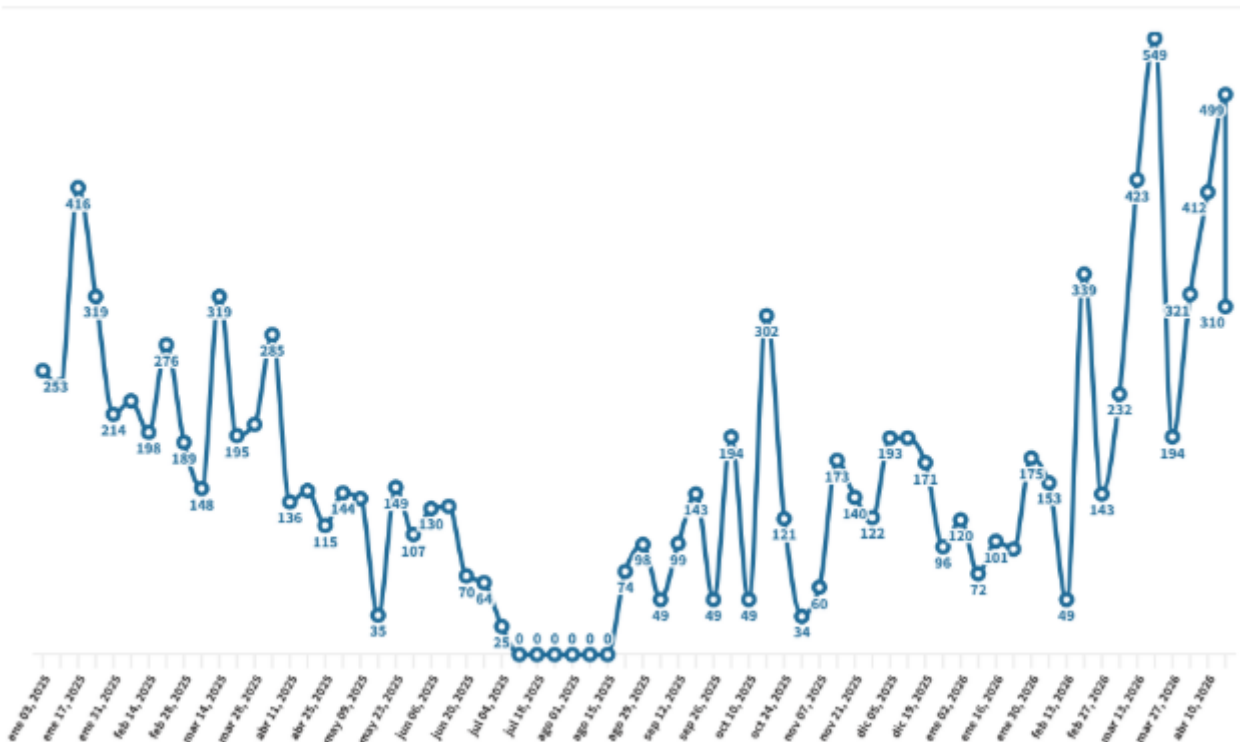
レオン氏によると、55%の回答者は主な問題として「インフレ」と「低賃金」を挙げているという。

レオン氏は「ベネズエラ国民は質の良い食品を求めている」「その後、医療サービス、衣類、履物、医療保険、教育と続く」「ベネズエラは再建プロセスにある」

「人々は贅沢を求めているのではなく、生活の改善を求めている」と指摘。「世間の議論は石油や地政学に集中しているが、ベネズエラ国民は基本的なニーズの解決を求めている」と指摘した。

Exportación de crudo venezolano a Estados Unidos

Volumen semanal de venta de crudo



Fuente: EIA • Cifras en miles de barriles diarios

以上